

議会だより

6月定例会

Communication Tool

委員会審査報告 ……2~5p
 一般質問等 ……6~10p

敦賀市議会

検索



7月21日に開催した敦賀駅周辺整備調査特別委員会

敦賀駅周辺整備調査特別委員会を設置

敦賀駅舎改築、駅西地区の再整備を調査

平成21年第3回定例会は、6月25日に最終日を迎え、敦賀駅舎の改築と駅西地区の再整備に関して調査を行う「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」の設置案が提出され、賛成多数で可決しました。

敦賀駅舎の改築については、市は、JRが平成22年度までに行う駅施設のバリアフリー化工事にあわせて、待合室やトイレ等の駅務部以外について改築を実施したいとしており、現在、北陸新幹線敦賀駅部の認可を前提に、費用負担等の問題について、国、県を初め、JR西日本、鉄道・運輸機構との間で協議が進められています。

また、駅西地区については、JR北陸本線の直流化を契機として、市は、賑わい交流拠点の形成を目的し道路整備を初め一体的な基盤整備を行うとしており、さらに本地区を県のエネルギー研究開発拠点化計画の一つである広域連携大学拠点の候補地としています。

このようなことから、「港まち 敦賀」の玄関口である駅舎の改築及び駅西地区の再整備は、今後の敦賀市の方向を決定する重要な施策であり、議会として集中的に調査する必要があるとのことから、

また、駅西地区については、JR北陸本線の直流化を契機として、市は、賑わい交流拠点の形成を目的し道路整備を初め一体的な基盤整備を行うとしており、さらに本地区を県のエネルギー研究開

る必要があるとのことから特別委員会が設置されたものです。

定例会閉会後の7月6日には今後の委員会運営について協議を行い、7月21日には担当部局から現状の説明を求めました。

委員からは、「市民のニーズを十分に把握する必要がある」、「JRがバリアフリー化を行う駅務部と市が整備するとしている待合室などの共有部分については、整合性のとれた整備が必要」などの意見が出され、質疑応答を初め、委員間においても活発な議論が交わされました。



議長 岡本正治



副議長 高野新一

議長に岡本氏、副議長に高野氏を選出

定例会初日の6月8日、木下章議長、奥本兼義副議長よりそれぞれ辞職願が提出され、まず本会議

にて議長の辞職を許可。直ちに議長選挙を行い、岡本正治議員を議長に選出しました。

その後、同様に副議長

の辞職を許可、直ちに副議長選挙を行い、高野新一議員を副議長に選出しました。

常任委員会 審査報告

常任委員会は、地方自治法に基づき条例により設置され、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として本会議から詳しく検討を加えるよう付託された議案などを議論する場です。

予算決算、産経建設の各常任委員会の主な審査の概要について、紹介します。

予算決算常任委員会

学校等ICT環境整備事業に質疑が集中

6月9日に行われた予算決算常任委員会全体会の基本質疑では、一般会計補正予算案について、国の経済対策臨時交付金を充当した学校等ICT環境整備事業（*1）に質疑が集中しました。

委員からは、790台のパソコンを購入することによる授業への効果及び公民館へのデジタルテレビ購入の効果について質疑があり、「二教室あたり現在の1台から3台にパソコンをふやすことにより効率よく授業に使用できる」、「公民館においては基本的に研修室での講座等に活用する。また、地域防災計画上、公民館は地域対策支部と位置付けられていることから、非常時の情報収集にも使用することができ」との答弁がありました。

また、経済対策の観点から、テレビ等の機器購入による地域経済への効果についても質疑があり、「地域の中小企業に配慮するよう国からの通知もあり、入札を行う際には、できるだけ地元業者が参加できるように方法を検討していきたい」との答弁がありました。

トピックス

6月9日に行われた予算決算常任委員会全体会の基本質疑では、一般会計補正予算案について、国の経済対策臨時交付金を充当した学校等ICT環境整備事業（*1）に質疑が集中しました。

*1 学校等ICT環境整備事業

文部科学省による学校施設改善事業の一つ。追加経済対策の一環として平成21年度補正予算で事業化された。ICTは、情報通信技術(Information and Communications Technology)の略称。

テレビ放送の完全デジタル化に伴うアナログテレビの買い替え、児童生徒3.6人に1台の教育用パソコンの整備等を行うことで、わかりやすい授業の実現、子供たちの情報活用能力の育成を図っている。

【議案】
平成21年度敦賀市一般会計補正予算

質疑

問 水島景観整備事業費補助金について、水島の北側部分は冬の波により浸食がひどい。

このまま浸食が進み水島が失われることにもなれば、当市の観光地が1つ減ることになってしまいが、侵食に対する調査は行っているのか。

答

水島の浸食防止対策として、平成19年度に県と市により水島浸食防止対策事業の年度計画を作成。本年6月には、県が調査費などの補正予算を計上しており、今後の計画では平成21年度、22年度で調査・解析を行い、平成23年度より本格的な工事を実施すると聞いている。

なお、当市もその中に参画していく予定である。



水島

問

消費者センター設置事業費について、センターを設置することで多重債務者や悪徳商法で困っている方を予防的に助けるため、専門家との連携や国や県との連携も拡充していかなくてはならないと考えるが、どうか。

答

専門家との連携については、毎月1回、県による事例研究会が開催されており、各自治体が弁護士が入らなければならぬ複雑な問題等を持ち寄り、弁護士や司法書士などから研修を受け、今後の処理法を学んでいる。

また、対応ネットという通信設備を入れており、関係機関、国、県との間で情報をやりとりしている。

問

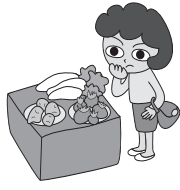
これからの消費者行政は、限られた予算の中で、消費者アドバイザーや民間の消費者団体などと連携することが重要と考えるがどうか。



答

消費者団体との連携は当然重要になってくると考える。現在、敦賀市消費者連絡協議会は会員約460名を数え、市から補助もしている。

また、市長が委嘱する敦賀市暮らしのアドバイザーが現在5名おり、消費生活モニターも15名いる。これらの団体は定期的に研修会を行っており、こうしたレベルアップを図ることによって、様々な消費者問題を解決できるのではないかと考えている。



問

浦底漁港整備事業費について実施設計委託料が計上されているが、委託先はどこか。

また、工事発注はいつごろになるか。

答

委託業者については、指名競争入札により全国的に実績のあるコンサルタントから選定したい。

答

今回の調査、工事の計画等を踏まえ、数年分をまとめて受けるのか、個別に受けるのか、内容を見ながら判断し検討していきたい。

問

学校等ICT環境整備事業費について、今回財源となる国からの臨時交付金については教育分野に重点的に投入されているが、これは財政当局で決めたことなのか。それとも教育委員会の要望によるものなのか、その経緯は。

答

学校等のICT環境の整備については、積極的に進めていくという文部科学省の方針があり、早い段階から働きかけがあった。

そこで、教育委員会としても、その趣旨に則し積極的に活用していこうということで、今回の整備を財政局に要望したものである。

問

デジタルテレビ導入事業費について、購入先となり得る業者は、市内に何社ぐらいあるのか。

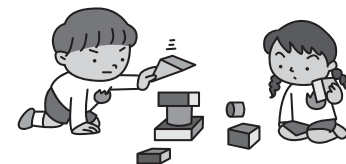
答

数についてはわからないが、市内業者が参加できるような入札の方法について十分検討したい。

問

保育園職員資質向上事業費について、昨年度、新保育指針に関する研修を受けているのに、同様の研修を福井まで行って受講するのは保育士にとって負担となるのではないか。

また、20年度に研修を受けていない保育士のみを対象として、負担金を減らすことは出来ないのか。



答

昨年実施された研修は3時間程度のもので、今回県が実施しようとしているのは2日間で15時間の研修ということで内容も異なる。保育指針の改定により、これまで以上に保育士の資質が問われることから、全保育士が2日間をかけて充実した研修を受

ける必要があると考えている。

討論

反対

790台のパソコンを各学校に導入することで、教室にあるパソコンが現在の1台から3台にふえるとのことだが、現場を見ても、その1台のパソコンが実際に活用されている様子はあまりない。

よって、今後パソコンを2台ふやしたところで活用されるかどうかは疑問であるため、反対する。

賛成

790台のパソコンを有効に使うため、第2パソコン教室の検討、校務用パソコンへの転用も視野に有効活用すべき。

また、この事業の本旨は市の経済対策にいかん還元させるかにあり、最大限、入札制度の中で市内中小企業に対して還元していくことから賛成する。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。

産経建設常任委員会

色地区の海岸に護岸用地、道路用地等を造成するための「公有水面埋立てについての意見の件」を可決すべきものと決定

【議案】
公有水面埋立てについての意見の件

質疑

問 当地は、松尾芭蕉ゆかりの地である。埋立てにあたり、文化的な面から俳句作家協会等に了解は得ているのか。

答 平成15年から17年に、地元を初め俳句関係者の方と協議を行い、合意を得ている。

また、その後、設計等についても説明を行っており理解をいただいている。

問 埋め立て後、道路を設置するにあたり幅はどのくらいになるのか。

答 地元、俳句関係者の方々と相談した結果、3メートル幅の1車線道路を設置する計画となっている。



埋立地現地視察

果、3メートル幅の1車線道路を設置する計画となっている。

問

景観の観点、また防風林として松を植栽することはできないか。

答

環境に配慮するための緑地等を部分的に設けるため、松が育つかどうかということも見極めながら、うまく生育するようなものを組み入れて検討していきたい。

問

本議案が可決した場合の工事の工程と完成時期及び総工費は。

答

工事最終年度は平成23年度、総工費は5億円を見込んでいます。それまでに埋め立て、棧橋の整備、道路の整備工事について年度を区切って行いたい。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

9月定例会テレビ放送のお知らせ

- 7日(月) 議案の説明・質疑
再放送：午後7時からの予定
- 14日(月) 一般質問
- 15日(火) 再放送：会期中に予定
- 16日(水) 再放送：会期中に予定
- 29日(火) 委員長報告・質疑及び採決
再放送：午後7時からの予定

* 中継は午前10時からを予定しています。

議会日誌 (平成21年第3回定例会(6月))

8日	● 開会 ● 会議録署名議員の指名 ● 会期の決定 ● 諸般の報告 ● 議長辞職の件 ● 議長選挙 ● 副議長辞職の件 ● 副議長選挙 ● 市長提案理由概要説明 ● 報告議案(説明・質疑) ● 予算、一般議案(説明・質疑・委員会付託)
9日	● 委員会 ● 予算決算常任委員会
15日	● 本会議 ● 議席の一部変更の件 ● 議長の総務民生常任委員辞任の件 ● 一般質問
16日	● 本会議 ● 一般質問
17日	● 本会議 ● 一般質問
18日	● 委員会 ● 産経建設常任委員会
19日	● 委員会 ● 原子力発電所 環境保全対策の各特別委員会 ● 予算決算常任委員会
22日	● 委員会 ● 予算決算常任委員会
25日	● 本会議 ● 敦賀駅周辺整備調査特別委員会の設置の件 ● 敦賀美方消防組合議会議員選挙 ● 嶺南広域行政組合議会議員選挙 ● 福井県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙 ● 市長提出人事議案(説明・採決) ● 予算、一般議案(委員長報告・質疑・討論・採決) ● 特別委員会中間報告 ● 議員派遣の件 ● 閉会

特別委員会 中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

6月19日に開催した「原子力発電所特別委員会」と6月2日に開催した「環境保全対策特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所特別委員会

外気取り入れダクトの腐食など敦賀発電所1号機のトラブルに質疑が集中

質疑

問 日本原電1号機に技術評価が行われているが、いずれの事象も高経年化というより老朽化とのイメージがある。やはり総点検等を行うべきであると考えるが、市としてはどう考えるか。

答 事業者は、高経年化対策として機器類がどのような状況にあるか、過去にどのような事象が発生していたのかを把握、分析しており、運転上重要な箇所等については十分に確認されているが、それ以外の部分でトラブルが発生しているというのも現実である。

ただし、事象の発生を受けて事業者は幅広く水平展開を行い、運転しながら点検できる部分については確

実にやっているかと受けとめている。

問 新検査制度の説明の際に、原子力安全・保安院は予防保全という言葉を使っていたが、このように幾つかの事象が発生すると、予防保全についてどのような指導を行っているのか課題であるかと

考える。市としての考え方は、

答 予防保全を行うためには、機器類が今後どのような状況となるのかを想定するため十分にデータを取る必要があるが、目の行き届かない部分もあることから、国においては、

トラブル等についてはハード面だけではなくソフト面において欠陥がないか根本原因分析を行っており、市としては、トラブルが起きた場合には、わずかなことであっても水平展開を行うというのを重視し指導を行っている。

面だけではなくソフト面において欠陥がないか根本原因分析を行っており、市としては、トラブルが起きた場合には、わずかなことであっても水平展開を行うというのを重視し指導を行っている。

環境保全対策特別委員会

4月27日に発生した民間廃棄物最終処分場の工事箇所損壊の状況と対応に関し調査

質疑

問 県は、損壊直後にソイルセメントのサンプル検査を行っているのか。

県は、損壊直後にソイルセメントのサンプル検査を行っているのか。

答 ソイルセメントに関しては、すべて室

内の配合試験を行っており、今回についても、県から、問題がなかったという報告を受けている。

問 今回の損壊を受け、土のうを積んである

すべての箇所について、安全性の確認は行っているのか。

答 今後の工事箇所については、県と事業者のほうで、十分に現場確認をとって行うと聞いている。

問 今回の原因を明らかにし、県にしっかりと言うべきではないか。

答 県の見解は、水位が上がり圧力がかかってきたというものである。当然、そのことは施工上、注意していかなければいけないと考えており、県に対しても、今後の施工上の注意方法などについて言っていないかなければならないと考えている。

当然、そのことは施工上、注意していかなければいけないと考えており、県に対しても、今後の施工上の注意方法などについて言っていないかなければならないと考えている。



最終処分場現地視察



6月15日、16日、17日の3日間、17議員が一般質問を行いました。質問項目は下記一覧表のとおりです。そのうち、1人1項目について要約して掲載しています。

質問項目一覧

- ◎籠 一郎 議員
 - 1 終の栖（ついのすみか）のまちづくりについて
 - (1) 敦賀駅舎リニューアルのバリアフリー
 - (2) 敦賀駅西地区ユニバーサルデザイン
- ◎宮 崎 則 夫 議員
 - 1 交通安全対策について
- ◎北 條 正 君
 - 1 中心市街地活性化基本計画とエネルギー研究開発拠点化計画について
 - 2 敦賀港の振興について
 - 3 看護専門学校と敦賀短大について
- ◎堂 前 一 幸 君
 - 1 生ごみの堆肥化について
- ◎上 原 修 一 君
 - 1 原発問題について
 - (1) 日本原電敦賀1号機の運転延長
 - (2) プルサーマル計画
 - (3) 高速増殖原型炉もんじゅ
 - 2 環境問題について
 - 3 農業問題について
- ◎原 幸 雄 君
 - 1 敦賀病院について
 - 2 総合運動公園のトイレ洋式化について
- ◎前 川 和 治 君
 - 1 「嶺南一市」について
 - 2 道州制について
 - 3 敦賀市の将来目標人口について
 - 4 各区長からの要望について
- ◎増 田 敬 君
 - 1 新市内バス運行事業について
 - (1) 新市内バス運行計画の概要と特色
 - (2) 公共交通事業の財政的な見直し
 - (3) 市内バスをより市民の足にするための提案
- ◎今大地 晴 美 君
 - 1 敦賀市のホームページについて
 - 2 風力発電について
 - 3 補正予算について
- (1) 緊急雇用創出事業
- (2) 学校等ICT環境整備事業
- ◎平 川 幹 夫 君
 - 1 AED（自動体外式除細動器）の普及促進について
 - 2 市立博物館の整備について
- ◎林 正 男 君
 - 1 看護専門学校と敦賀短大の将来像について
 - 2 開港110周年記念事業クルージング式典について
- ◎山 本 貴 美 子 君
 - 1 安定、安心の雇用対策について
 - 2 地元の中小企業支援について
 - 3 医療費の減免制度の活用について
- ◎瀨 上 隆 信 君
 - 1 審議会・委員会の委員について
 - 2 学校等ICT環境整備事業について
 - 3 緊急雇用創出事業について
 - 4 日本原電敦賀1号機の運転延長について
- ◎山 崎 法 子 君
 - 1 消費者センター設置事業について
 - 2 がん検診の推進について
- ◎別 所 治 君
 - 1 焼却ごみの削減について
 - 2 労働者への支援について
- ◎和 泉 明 君
 - 1 原子力行政の広報のあり方について
 - 2 経済対策事業（学校等ICT環境整備事業）について
 - (1) 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用方法
 - (2) 教育現場の対応
 - (3) 地域経済対策
- ◎馬 瀨 清 和 君
 - 1 子供たちが夢を持てる施設の新設について
 - 2 敦賀市の防災行政について
 - (1) Tonboメール
 - (2) 敦賀市防災行政無線
 - 3 まちづくり・里づくりセンター構想について

*太字の項目について、紙面に掲載しています。

行政

審議会・委員会の委員について

瀨上隆信

問

審議会・委員会で報酬を支払っている委員の全体の延べ人数、重複している数とその割合及び最高数は。

また報酬を支払っていない委員も含めるとどうか。さらに、若返りのために定年制などを導入しないのか。

答

20年度に報酬を支払っている委員の延べ人数は392人。重複者は69人。重複の割合は2以上5未満が65人、5以上10未満が4人。最高は8である。

また、報酬を支払っていない委員も含めた全体の延べ人数は1025人。重複者は176人。重複の割合は2以上5未満が154人、5以上10未満が17人、10以上が5人。最高は19である。定年制については、年齢、

企画

道州制について

前川 和治

男女を問わず、審議すべき行政課題に対する経験、見識を有する方にお願いたしている関係上、現段階では考えていない。

問

地方自治体として、道州制に対する意思表示を明確にするべき時期が来ていると考える。道州制になる前に嶺南一市をつくり、道州制に移行するときには若狭州として独立した州をつくるべきだと考えるが、市長の見解は。

答

嶺南一市については、それぞれの町の事情もあるため、一遍には難しいと考えるが、全く眼中にないということではなく、機運の醸成があれば、しっかりと議論をしたい。道州制については、今後どういう形で議論されていくかわからないが、関西がいい、北陸がいい、中部がいいと言うのではなく、港、

風力発電について

今大地晴美

問

環境審議会の答申を踏まえた意見書や市の同意も取り付けていないにもかかわらず、経済産業省の認定した外郭団体に申請を出したCEF社の行為は遺憾である。市として主管省庁である経済産業省に抗議すべきと考えるが、市長の見解は。

答

敦賀市の意見書がないまま、また事前連絡も全くないまま事業者が申請を行ったことについては、大変遺憾であると考えている。また、何年か、何十年か後に問題が起こった際に、導入に関するガイドラインがないため後始末はどうにもできないというものを建設していくことは問題があると考えているため、経産省へ出向いた際には、そのあた

りについて問い合わせたい。

新市内バス運行計画の概要と特色について

増田 敬

問

今回の運行計画の改定は市民の要望を受け入れた内容であると評価するが、バスを真に市民の足にするため、どのような内容を織り込んだのか伺う。



答

市内全線をコミュニティバスとして運行することにより、料金は一律200円となり、原則乗り継ぎをしなくても目的地に到達できるように配慮している。また、敦賀病院等の利用頻度の多い場所の増便と通学路線の増設を行うとともに、高齢者を初めとする交通弱者に対しては、路線や停留所を増やすことで、歩く距離、待ち時間、目的地

市民生活

交通安全対策について

宮崎 則夫

までの時間短縮を図っている。さらに、回数券の発行についても委託業者が決まり次第、販売等を検討していきたい。

問

高齢者による事故を防止するために、運転免許証を自主的に返納した高齢者に対しコミュニティバスの運賃を無料化してはどうか。

また、高齢者のための交通安全教室を出張車検場運営協会が管理している自動車会館を利用し、計画してはどうか。

答

市内バス運行の改正により12月から試行運転を行うため、その状況も参考にしながら免許の自主返納者に対する優遇制度を前向きに検討したい。また、高齢者に対し体験型講習を行うことは効果があると理解しているが、自動車会館の敷地については

出張車検場運営協会に貸し付けているため、協会との協議が必要と考える。

生ごみの堆肥化について

堂前 一幸



問

家庭の生ごみの堆肥化に取り組むことにより、ごみ焼却炉の寿命の延長、CO₂の排出削減、また農家での堆肥使用による農地の土壌回復、食の安全、さらには雇用の創出につながるものと考えているが、市長の見解を伺う。

答

市としてもレジ袋有料化、瓶のコンテナ収集を始めており、ごみの減量とリサイクルを推進している。生ごみの堆肥化については、循環型社会を構築する上で大変重要であると考えているが、毎日収集する必要があること、保管場所の問題などから直ちに実施するのは困難であるため、少し時間をかけて検討していきたい。

敦賀市防災行政無線について

馬淵 清和

問

防災行政無線の設置に向け、平成17年に基本設計、18年に実施設計の業務委託を計2300万円で実施しているが、その業務内容と実施設計どおりに事業を実施した場合の事業費はいくらか。

また、今後の市の防災行政無線への取り組みは。

答

平成17年度の基本設計については、電波中継局の選定、屋外スピーカーの不感地帯に対する対策案の構築等、18年度の実施設計については、屋外拡声器等の設計、電波の伝播調査等が主な内容である。

この実施設計において算出された概算工事費は11億8970万円に上り、このように整備費が多額であること、また、台風等の災害時に屋内までほとんど音声が聞こえないということから、屋内に受信機を設置することに決定している。

産 業

地元の中小業者支援について

山本 貴美子

問

不況の影響から地元の中小業者を守る施策が必要と考える。そこで、小規模修繕登録制度、小規模工事登録制度などを実施すべき。

また、公契約制度（*2）を導入すべきと考えるがどうか。

答

小規模修繕登録及び小規模工事登録制度については実施していないが、予定価格130万円以下の工事及び50万円以下の修繕について、随意契約により地元を優先に工事の発注を行っており、実質的には同様の制度を行っているものと考えている。

公契約制度については、過度の低入札による労働者へのしわ寄せ防止、適正な施工を確保するために今年度から最低制限価格制度を実施しており、価格以外の

要素を含めて落札者を決定する総合評価入札制度についても試行をしている。

*2 公契約制度

公的な機関が結ぶ契約において、価格だけでなく、人権、環境、福祉、公正労働、男女平等参画などの社会的価値を落札基準に盛り込んで評価を行う制度。

開港110周年記念事業クルージング式典について

林 正男

問

敦賀港開港110周年記念として、市は367万5000円を予算化し、記念式典を豪華客船ばしふいっくびいなす号の船上で行うが、市民の声として、また私自身も調査をして、これだけの企画を組みながら、市民置き去りな感があるが、見解を伺う。

答

湾内クルーズについては、県内外に敦賀港を宣伝する一つの機会にすることを主目的に計画しているため、市民枠が

1パーする形になり、大変申し訳なく感じている。現在、キャンセル待ちの方にも乗船いただけるよう努力しているところであるが、今後も敦賀港をPRするためのイベントを旅行社等とタイアップしながら定期的に企画していきたい。

敦賀港の振興について

北條 正

問

11月にも予定されている多目的国際ターミナルの運営会社の社長に河瀬市長就任との新聞報道があったが、運営会社に対する市長の考えと敦賀市のかかわり方について伺う。

答

社長職については、民間活力の中で運営するのがベストと考える。市としては、新会社が効率的な管理運営方法を確立し、また集荷促進を図る機能がしっかりと盛り込まれ敦賀港の発展に寄与できるものになることを期待しており、側面から応援をしたと考えている。詳細については、今後、

設置予定の敦賀港国際ターミナル株式会社（仮称）設立準備会の中で十分議論され、決定されていくものと考えている。



多目的国際ターミナル

労働者への支援について

別所 治

問

100年に一度と言われる経済不況の中、賃金や一時金が大幅にカットされ、住宅ローンなどの支払いに困窮している労働者は多い。そこで、労働者また市民への支援として、借り入れ時の利子及び保証料などへの補助はできないか。

答

各労働者が利用している金融機関や融資制度が多種多様であると予想されるため、それに対し補助を行うのは大変難し

福祉

がん検診の推進について

山崎法子

いと考える。
 なお、生活資金を融資する制度として、勤労者生活安定資金融資、生活安定資金応急対策融資制度があり、これらは、利子補給と同様な効果が見込まれると考えるが、経済状況等を十分に勘案しながら、今後、金融機関とも協議していきたい。

問 国の経済対策でもある、がん検診無料クーポン券配布事業は、子宮頸がん、乳がん検診の受診率アップの突破口とするチャンスである。当市の受診率（*3）が低い現状を踏まえ、それぞれの対象年齢を広げるべきでは。

答 本事業により、子宮頸がんについては20歳から40歳までの5歳刻みの年齢の方、乳がんについては40歳から60歳までの5歳刻みの年齢の方を対象

として、検診の自己負担金を免除する。
 がんは早期発見、早期治療が重要であることから、対象年齢を広げることも含めて市としてどういうことができるか研究させていきたい。

*3 がん検診受診率(敦賀市)

◎子宮頸がんの受診率	
平成18年度	9.8%
平成19年度	11.1%
平成20年度	12.6%
◎乳がんの受診率	
平成18年度	9.4%
平成19年度	13.8%
平成20年度	16.9%

建設

終の栖（ついのすみか）のまちづくりについて

籠一郎

問 敦賀駅舎リニューアルとバリアフリー化の方向性、それに基づく設備や今後のJRとの工程はどうか。

また、エネルギー研究開発拠点化計画の核となる広域連携大学の候補地はなぜ駅西地区なのか。

答 JR西日本が行うバリアフリー化については22年度の完成に向け、構造、費用負担などを国、県、鉄道・運輸機構、JRと鋭意協議を進めている。

また、その工事にあわせて市が行う駅舎改築については、利用者の視点に立つとともに、経済効果にもつながるような改築を目指す。
 連携大学については、商業施設、公共施設等とともに駅周辺に集約することで相乗効果が上げられることなどから駅周辺が適地と考

教育

市立博物館の整備について

平川幹夫

問 敦賀の歴史、文化にとつてかけがえない資料が散逸しないよう、博物館には完全な管理のもとで保存することが求められる。しかし、現状は

保存機能が不十分であるため、収蔵庫を館外に建設してはと考えるが、どうか。

答 以前に美術館、博物館建設の署名を多くいただいたことも承知しているが、現在の財政状況では、厳しいと思われる。そこで、提案のとおり収蔵庫を建設することは重要と考えるが、場所などの問題もあるため、博物館を取り巻く諸状況を見きわめながら検討したい。



市立博物館

レビ、電子黒板は教育現場で有効に活用されるのか。
 また地域経済対策のため、これらの機器の納入は随意契約も視野に入れ市内の中小業者に発注すべきであると考えるがどうか。

答 新学習指導要領においてコンピュータを利用しての教育、デジタル化ということが取り上げられ、また、児童、生徒3・6人に一台の教育用パソコンを導入するよう示されている中、新しい教育に備えるため子供達の情報活用能力の育成を図ることは必要と考える。

地域経済対策としては、購入台数が多い点、アフターサービス、ネットワークの構築といった検討すべき点はあるが、地元企業の受注機会にはしっかりと配慮し、現行の入札制度の中で地元業者が入れるような仕組みを十分に検討して進めていきたい。

問 国費で小中学校等にICT環境整備事業について

和泉明



病院

敦賀病院について

原 幸雄

問

福井大学との間で、緊急被ばく医療に強い救急総合医養成計画が発表されたが、この事業が本格的に実施されると当市及び市立敦賀病院にとってどのような地域貢献が期待できるのか。

答

緊急被ばく医療に強い救急総合医養成計画については、福井大学が中心となり、敦賀病院が協力をして救急診療、総合診療、緊急被ばく医療の3領域に精通した医師の養成を図るプログラムであり、本プログラムの修了者には、敦賀病院を初めとした福井県嶺南地域などで勤務をいただけるものと考えられる。このようなことから原子力災害等に備える緊急被ばく医療体制が強化され、敦賀病院の医療提供の中でも救急医療の充実が図られるものと期待している。

原子力

日本原電敦賀1号機の運転延長について

上原修一

問

日本原電1号機は来年3月で運転開始後40年を迎えるが、設備の老朽化で腐食や機器類の損傷が次々に見つかっており、これ以上運転すればいつ重大事故が起きてもおそらく止まる。住民の安全をどう考えるか。

答

原子力は安全・安心が大前提であり、高経年化炉の継続的な運転については慎重に検討され、十分に説明されなければならぬ。日本原電1号機については、みずからの技術評価で40年以降も健全との結果を得たとの報告を受けたが、現在、国において厳格な審査が行われており、それを見つかりと見きわめていきたい。

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会開会日の1週間前(告示日)の前日、午後5時になります。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります。(それ以外は写しを全議員に配布)

*該当要件

- ・陳情者が本市に住所を有するもの。
- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益性性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

書式例

年 月 日

請願 (陳情) 書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員 (請願のみ)

住 所 ○○○○

氏 名 ◇◇◇◇ 印

△△△△△△△について

請願 (陳情) 趣旨

請願 (陳情) 事項

- 1
- 2
- 3

編集後記

今年梅雨明けが遅かったこともあり、夏のうだるような暑さをあまり感じられないまま、はや9月に入ろうとしています。市議会では表紙でもお伝えしたとおり、新たに「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」が設置され、熱い議論が交わされています。8月も既に一度委員会が開催され、さらに26日にも開催する予定となっております。敦賀の玄関口がよりよいものとなるよう慎重に調査を進めていきます。議会だよりでは、分かりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して掲載しております。ご意見等がありましたら、左記までご連絡ください。

議会だより編集委員会

- 委員長 山崎法子
- 副委員長 馬淵清和
- 委員 三國房雄
- 委員 増田敬
- 委員 前川和治
- 委員 今大地晴美
- 委員 山本貴美子
- 委員 和泉明

発行…敦賀市議会
住所…敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話…22-8157

電子メール…sikai@on21.ne.jp